

## 米国金融政策（2021年1月）

### パウエルFRB議長の緩和的な金融政策姿勢

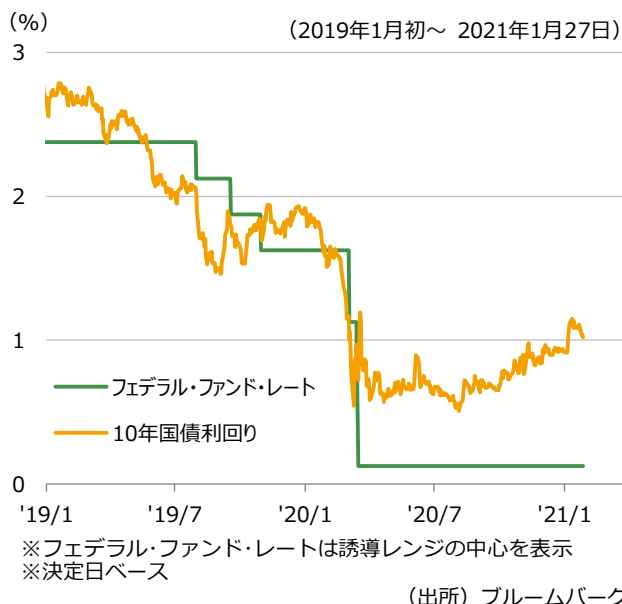
2021年1月28日

### 最大雇用と物価安定の責務の達成を最優先

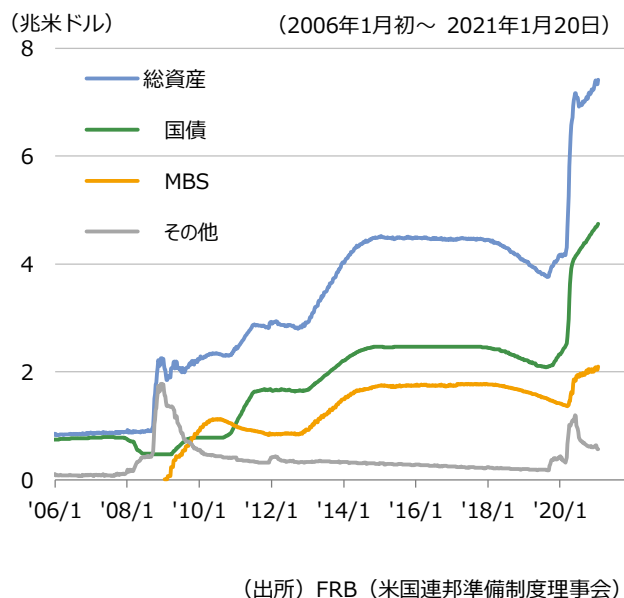
2021年1月26・27日（現地、以下同様）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導レンジが0～0.25%に、国債とMBS（住宅ローン担保証券）の購入額がそれぞれ月800億米ドル、400億米ドルに据え置かれました。声明文では、経済動向を左右する要因としてワクチンの進展を強調し、それがリスク要因としつつも、パウエル議長は年後半の景気見通しの改善に言及しています。実際、ワクチンの接種が進めば、経済対策の効果と相俟って、景気は上振れが期待されます。一方、FOMCの責務である最大雇用と物価安定には遠く、昨年12月に示された量的緩和の縮小の指針である「責務への更に顕著な進展」にはある程度の期間を要するとし、その時期を議論するのは尚早とも発言しており、当面の政策変更は予想されません。

パウエル議長の記者会見で印象的だったのは、雇用と物価に係る慎重な見通しの下、金融の安定に目配りしつつも、最大雇用と物価安定の責務の達成に傾注する姿勢です。金融の安定への対応は規制・監督などのマクロプルーデンス政策を用いるとし、資産バブルに抗するために金融引き締めで景気を減速させることには消極的です。新型コロナウイルス問題が収束に向かうことが大前提ですが、緩和的な金融環境の継続は、リスク資産にとって引き続き追い風と見られます。

#### 政策金利と長期金利



#### FRBの総資産と内訳



#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。